

第50期事業報告書

株主の皆様へ

平成 10 年 4 月 1 日 平成 11 年 3 月 31 日



大豊建設株式会社

(表紙)

1. 工事名称：津田川総合開発事業 門入ダム築造工事
2. 工事場所：香川県大川郡寒川町
3. 工事期間：着工 平成5年10月14日
完成 平成11年3月19日
4. 工事概要：重力式コンクリートダム
高さ 47.3m 堤頂長 202.5m 堤体積 109,000m³

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第50期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成11年6月



取締役社長

内田興太郎

営業の概況

当期におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や金融安定策がとられました。金融システム不安の影響も残り、企業業績の悪化や雇用不安の広がりから、個人消費が低迷するとともに、民間設備投資も大幅に減少するなど景気の低迷状態が続く極めて厳しい状況にありました。

建設業界におきましては、総合経済対策や緊急経済対策により年度後半から公共事業費の増加はみられたものの、民間設備投資の大幅な落ち込みにより、受注環境は一段と厳しい状況で推移しました。

このような情勢下におきまして、当社は受注の確保を目指し、全社を挙げて営業活動を行いました。受注工事高におきましては、土木工事で1,053億2百万円（前期比7.3%増）、建築工事で573億7千8百万円（前期比12.5%減）、合計1,626億8千万円（前期比0.6%減）という結果になりました。なお、官民別比率は、官公庁工事57.0%、民間工事43.0%でございます。

次に、完成工事高におきましては、土木工事で1,036億6百万円（前期比3.0%増）、建築工事で551億5千万円（前期比16.3%減）、合計1,587億5千6百万円（前期比4.6%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事67.5%、民間工事32.5%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めまして、経常利益で38億6千6百万円（前期比21.6%増）、当期利益で12億3百万円（前期比14.5%減）という結果になりました。

今後の見通しにつきましては、民間設備投資は回復の兆しがみられず、又雇用情勢の更なる悪化による個人消費の低迷が懸念されるなど景気の先行きに不透明感が強く、景気回復には時間がかかるものと思われます。

建設業界におきましても、政府の景気回復の諸対策に期待するところですが、民間設備投資の低迷による建設需要の減少と受注競争の激化により、経営環境は一層厳しくなるものと思われます。

当社におきましては、組織を活性化し経営の合理化を図るため、会社体質の改善を行い、営業・施工体制を強化することにより、社業の維持発展に総力を挙げて取り組む所存でございます。

なお、コンピュータ西暦2000年問題に対しては現行プログラムの見直しを行い問題が発生しないように鋭意推進いたしております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当期の受注工事高および完成工事高

(単位：百万円)

工事別 \ 工事高	前期繰越 工事高	当 期 受 注 高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
土 木	130,764	105,302	236,066	103,606	132,460
建 築	74,051	57,378	131,429	55,150	76,278
計	204,815	162,680	367,496	158,756	208,739

(注) 百万円未満切捨て

当期における受注工事の発注者別および工事種別の明細

(単位：百万円)

工事別 \ 発注者別	官 公 庁	民 間	計
土 木	85,158	20,144	105,302
建 築	7,483	49,894	57,378
計	92,641	70,038	162,680

(注) 百万円未満切捨て

当期における完成工事の発注者別および工事種別の明細

(単位：百万円)

工事別 \ 発注者別	官 公 庁	民 間	計
土 木	90,077	13,528	103,606
建 築	17,116	38,033	55,150
計	107,194	51,561	158,756

(注) 百万円未満切捨て

当期における主な受注工事

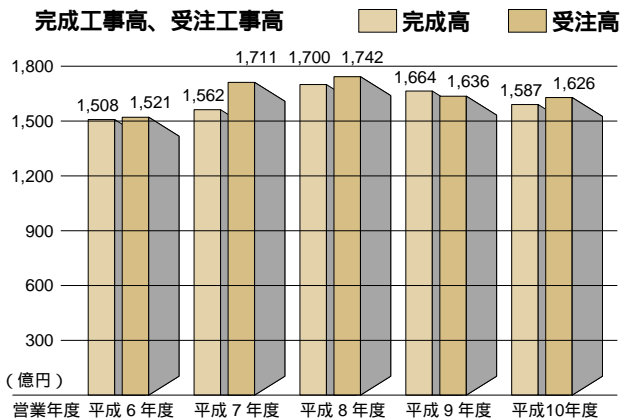
発注者	工事件名	施工場所
日本鉄道建設公団	東北幹、茨島頭BL他	岩手県
日本道路公団	山形自動車道盃山トンネル工事	山形県
農林水産省	大崎農業水利事業岩沢ダム資材運搬道路第1号トンネル建設工事	宮城県
北陸電力(株)	志賀原子力発電所第2号機増設工事の内ケーソン製作工事	福井県
茨城県	国補鬼怒流下第10-09-091-Z-001号汚泥処理施設工事	茨城県
東京電力(株)	神流川発電所新設工事の内上下ダム連絡道路新設工事(2工区)	群馬県
建設省	八日町地下駐車場工事	東京都
学校法人 法政大学	法政大学多摩校地現代福祉学部棟(仮称)新築工事	東京都
東急不動産(株)	(仮称)東急トエル逗子披露山新築工事	神奈川県
(株) トーメン	(仮称)葉山ガーデンピア計画新築工事	神奈川県
日本道路公団	第二名神高速道路桑名インターチェンジ工事	三重県
関西電力(株)	金居原水力発電所新設工事のうち金居原工事用道路工事	滋賀県
大阪府	箕面有料道路山岳トンネル築造工事(南工区)	大阪府
伊藤忠都市開発(株)	(仮称)イトーピア香里園マンション新築工事	大阪府
医療法人 聖峰会	田主丸中央病院南病棟・管理棟増築工事等	福岡県

当期における主な完成工事

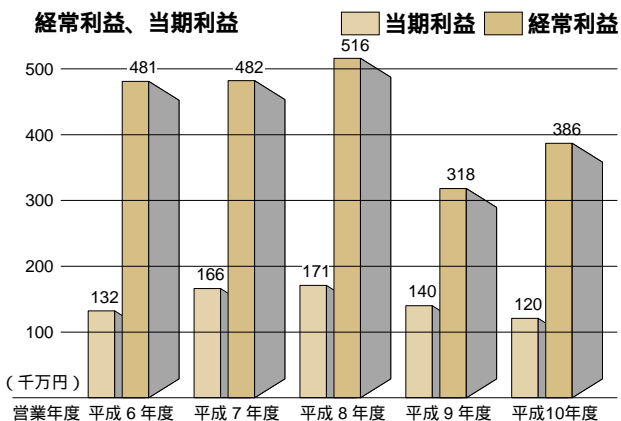
発注者	工事件名	施工場所
日本道路公団	東北縦貫自動車道馬淵川橋(下部)工事	青森県
東京電力(株)	長瀬川系3号発電所再開発工事の内土木工事第2工区(秋元発電所)	福島県
日本道路公団	上信越自動車道新井工事	新潟県
東京都	中央区日本橋特別出張所等複合施設建設工事	東京都
帝都高速度交通営団	7号線東六本木1工区土木工事	東京都
駿河建設(株)	(仮称)野田市西上町マンション新築工事	千葉県
朝日建物(株)	朝日クレス・パリオ綾瀬新築工事	東京都
相模原市	(仮称)相模原市立北部地区市民健康文化センター建設工事	神奈川県
日本道路公団	名神高速道路(改築)茨木西工事	大阪府
阪神高速道路公団	緊急橋脚補強工事(710池)	大阪府
関西電力(株)	西梅田付近管路新設工事第2工区	大阪府
日本道路公団	山陽自動車道衝原橋工事	兵庫県
住宅・都市整備公団	8(仮称)中央脇浜海岸通団地F地区建設工事	兵庫県
香川県	津田川総合開発事業門入ダム築造工事	香川県
建設省	三原第8トンネル工事	広島県

業績の推移

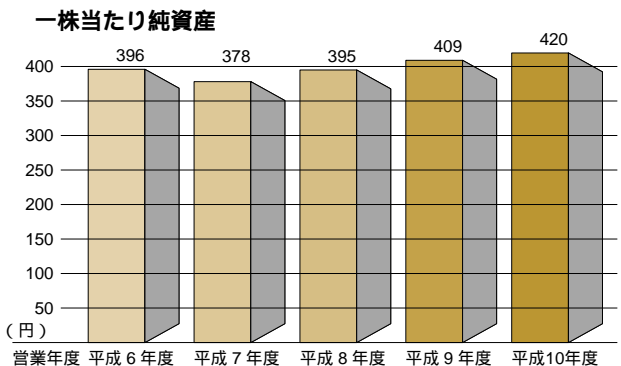
完成工事高、受注工事高



経常利益、当期利益



一株当たり純資産



貸借対照表

(平成11年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	118,079	流 動 負 債	102,056
現金預金	19,317	支払手形	13,350
受取手形	7,898	工事未払金	19,999
完成工事未収入金	35,543	短期借入金	22,423
有価証券	6,347	コマーシャルペーパー	2,000
自己株式	0	未払金	1,222
未成工事支出金	39,929	未払法人税等	1,240
不動産事業支出金	1,388	未払費用	242
材料貯蔵品	517	未成工事受入金	33,645
短期貸付金	3,976	預り金	7,046
立替金	2,409	完成工事補償引当金	136
その他流動資産	1,194	賞与引当金	590
貸倒引当金	444	その他流動負債	160
固 定 資 産	19,469	固 定 負 債	7,275
有形固定資産	9,721	転換社債	3,073
建物・構築物	2,296	退職給与引当金	3,778
機械・運搬具	2,216	その他固定負債	423
工具器具・備品	260	負 債 合 計	109,331
土地	4,948	資 本 の 部	
無形固定資産	77	資 本 金	5,100
投 資 等	9,669	法 定 準 備 金	4,582
投資有価証券	4,113	資本準備金	3,610
子会社株式	112	利益準備金	971
長期貸付金	3,756	剰 余 金	18,535
破産債権、更生債権等	1,693	任 意 積 立 金	16,707
長期前払費用	218	従業員退職金積立金	180
その他投資等	2,031	固定資産圧縮積立金	427
貸倒引当金	2,256	別途積立金	16,100
資 産 合 計	137,548	当 期 未 処 分 利 益	1,827
		(当期利益)	(1,203)
		資 本 合 計	28,217
		負 債 ・ 資 本 合 計	137,548

損益計算書

(自平成10年4月1日
至平成11年3月31日)

(単位：百万円)

経常損益の部		
営業損益		
完成工事高		158,756
完成工事原価		146,418
完成工事総利益		12,338
販売費及び一般管理費		7,917
営業利益		4,420
営業外損益		
営業外収益		
受取利息・配当金	475	
その他営業外収益	271	746
営業外費用		
支払利息	372	
その他営業外費用	928	1,300
経常利益		3,866
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益		97
特別損失		
貸倒引当金繰入額	490	
固定資産売却除却損	53	543
税引前当期利益		3,420
法人税、住民税及び事業税		2,217
当期利益		1,203
前期繰越利益		623
当期末処分利益		1,827

貸借対照表注記

- 記載金額は、百万円未満切捨て表示している。
 - 重要な会計方針
 - 有価証券の評価は原価法（移動平均法）によっている。
 - 未成工事支出金、不動産事業支出金および材料貯蔵品の評価は原価法（個別法）によっている。
 - 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用している。この変更に伴う影響額は軽微である。建物（附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っている。これに伴う影響額は軽微である。
 - 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間の貸倒実績率による繰入限度額のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上している。平成10年度の税制改正に伴い、当期から法人税法の規定に基づく法定繰入率にかえて、過去の一定期間の貸倒実績率による繰入限度額を計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、販売費及び一般管理費が57百万円、営業外費用が101百万円増加し、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ158百万円減少している。
 - 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額を計上していたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事見込額を加味して計上する方法に変更した。この変更による影響額は軽微である。
 - 賞与引当金は従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当営業年度分を計上している。
 - 退職給与引当金は従業員の退職金の支払に備えるため、従業員分については自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しており、役員分については役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額の100%相当額（527百万円）を含めて計上している。なお、役員分は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
 - 表示方法の変更
 - 未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示していましたが、当期から未払事業税137百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税11百万円については「未払金」に含めて表示しております。
 - 「破産債権、更生債権等」については従来「その他投資等」に含めて表示していましたが、当期から改正建設業法施行規則（平成10年6月18日 建設省令第27号）に基づき区分掲記した。なお、前期は「その他投資等」に263百万円含まれている。
- | | | |
|-------------------|--------|-----------|
| 4. 子会社に対する | 短期金銭債権 | 1,184百万円 |
| | 長期金銭債権 | 2,264百万円 |
| | 短期金銭債務 | 1,286百万円 |
| 5. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 10,831百万円 |
| 6. 担保に供している資産 | | |
| | 有価証券 | 335百万円 |
| 7. 保証債務額 | | 1,455百万円 |
| 8. 一株当たりの当期利益 | | 17,92円 |

損益計算書注記

- 記載金額は、百万円未満切捨て表示している。
- 重要な会計方針

完成工事高の計上は工事完成基準を原則としているが、長期工事で所定の基準に該当するものについては工事進行基準を適用している。完成工事高のうち工事進行基準によるもの 27,003百万円
- 事業税

事業税436百万円は、従来、販売費及び一般管理費の事業税等を含めていたが、当期より法人税、住民税及び事業税に含めて表示している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ同額多く計上されている。
- 特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、子会社のタイ大豊株式会社への貸付金に対する貸倒引当金の繰入額である。
- 子会社との取引高

完成工事高	628百万円
完成工事原価	1,348百万円
販売費及び一般管理費	337百万円
営業取引以外の取引高	137百万円

利益処分

(単位：円)

当期未処分利益		1,827,168,464
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	38,005,787	38,005,787
合 計		1,865,174,251
利益処分量		
利益準備金	47,000,000	
株主配当金 (1株につき6円)	403,004,022	
役員賞与金 (監査役分4,500,000円を含む)	63,000,000	
任意積立金		
別途積立金	800,000,000	1,313,004,022
次期繰越利益		552,170,229

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。
2. 株主配当金には、単位未満株式の買取請求による自己株式2,806株を除いて計算しております。

会社の概要

(平成11年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行する株式の総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	1,588名
特定建設業許可	許可番号 建設大臣許可（特・9）第2520号 許可年月日 平成9年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 東京都知事登録 第39378号 愛知県知事登録(イ)第7442号 大阪府知事登録(ト)第4971号 新潟県知事登録(イ)第3126号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(9)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 建設大臣許可 建・11 第5186号
採石業者登録	登録番号 東通採石 第63号
I S O 9 0 0 1	登録番号 451 北海道支店 登録番号 367 東北支店 登録番号 298 北陸支店 登録番号 507 横浜支店 登録番号 159 東京支店 登録番号 339 名古屋支店 登録番号 297 大阪支店 登録番号 428 広島支店 登録番号 484 九州支店

役員

(平成11年6月29日現在)

代表取締役会長	村上英隆
代表取締役社長	内田興太郎
代表取締役副社長	江上泰彦
代表取締役副社長	高畑忠夫
取締役副社長	高山本忠次
取締役副社長	中森久隆
専務取締役	荒川正一
専務取締役	泉信雄
専務取締役	井坂孝一
専務取締役	山田徹二
常務取締役	御代田敬一
常務取締役	西村進
常務取締役	朝野恭在
常務取締役	宮本宏作
常務取締役	池田耕作
取締役	西本捷三
取締役	野河正明
取締役	高森寛治
取締役	森由紀夫
取締役	小林成康
取締役	西本成世
取締役	古川滋
取締役	岡村康秀
取締役	井上昭
監査役(常勤)	松岡康宏
監査役(常勤)	西崎信郎
監査役(非常勤)	間俊雄

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03) 3297-7000 (総務)

北海道支店

〒060-0042 札幌市中央区大通西5-8(昭和ビル)

☎ (011) 241-1325

東北支店

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル)

☎ (022) 224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市関屋昭和町1-62

☎ (025) 266-5375

横浜支店

〒231-0015 横浜市中区尾上町5-7(明治屋ビル)

☎ (045) 681-4571

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03) 5541-5033

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052) 481-4101

大阪支店

〒530-0057 大阪市北区曽根崎1-2-9(梅新ファーストビル)

☎ (06) 6313-7110

神戸支店

〒651-0085 神戸市中央区八幡通4-1-3(第2スカイビル)

☎ (078) 251-4353

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-1(YSビル)

☎ (082) 244-0569

九州支店

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-1(サンライフ第3ビル)

☎ (092) 473-0421

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月中
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで。そのほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して、臨時に停止することがあります。
公告掲載紙	東京都において発行する日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
名義書換代理人	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 ☎(03)3668-9211(代)
同 取 次 所	日本証券代行株式会社支店、出張所



DAIHO CORPORATION